



石川 恒夫 議員

阿賀野市総合計画について

「人・まち・自然が輝く幸福都市阿賀野」を目指すまちづくりの将来像と定め策定された総合計画の、前期基本計画5年が今年で終了となるが、この前期5年をどう評価し、また総括をし、後期基本計画へつなげて行くのか、策定状況も含め伺う。

前期計画は41の政策を掲げ、平成18年スタートしたが、長引く景気の低迷による税収入や、

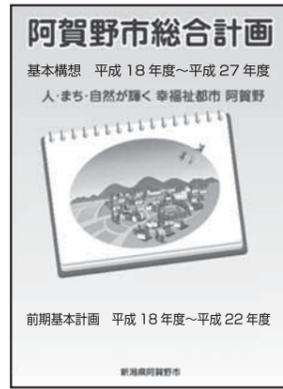
地方交付税が当初見込みを下回った事や、郷病院の経営悪化等により、十分な財政配分ができなかったため、計画どおりの事業推進とはいかなかったが、その都度事業見直しを行い最善を尽くしたと考える。

実施計画の具体的見直し検討内容と、平成23年度予算編成にどう対応するのか伺う。

毎年度、全ての事務事業について評価を行い、計画の見直しを行っている。

具体性を著しく欠く答弁である。では今年の6月11日に今年度の事業評価結果報告が市長になされ、その10日後の21日付で「その結果を予算等に反映されるよう指示する」との市長訓令が出されているが、答弁では、今をもってもまだ案の状態とある。予算編成にあたってのプロセスに整合性を欠くばかりか、手順が逆ではないか、

「イジメ」問題の現況と対策について



か、市長としての立場や、訓令の重さを再認識のうえ、改めるべきは改め、かつスピード感を持って対処する様進言させて頂く。

今後は訓令の重みを認識した上で順番を間違えないようにしたい。



遠藤 智子 議員

少子高齢化対策は

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業の概要を伺う。

12月中頃に国の助成の詳細が決まるので関係機関との調整を行い事業実施を図りたい。

接種開始は2011年2月を予定している。費用は全額助成での実施を考えている。助成対象者は、子宮頸がんワクチンは中学1年〜高校1年の893人。ヒブ、小

児肺炎球菌ワクチンは0〜4歳の乳幼児1230人。子宮頸がんの予防には、検診の必要性も踏まえた説明会を、各中学校区で保護者を対象に実施し、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンについては出生届時、乳幼児健診時に行い広報等で周知し推進を図りたい。



妊婦健診は現在14回無料で実施され喜ばれているが、平成24年度以降はどのような対応となるか伺う。

今後の国や周辺市町村の動

向を勘案しながら検討したい。

持続的な施策となるよう市独自の検討を要望する。

成人T細胞白血病ウイルスの抗体検査の対応を伺う。

12月1日以降対象となる方には、妊婦健診時に抗体検査が実施できるよう受診票を送付した。スムーズに抗体検査ができるよう広報等で周知する。

高齢者の肺炎の原因ともなっている肺炎球菌は、ワクチンで予防可能なことから、公費助成で接種を促進している自治体から予防効果や医療費の削減が聞かれる。市の死因別状況では肺炎が第4位であり、予防医療の重要性から市での検討を提案する。

任意接種であるため、県内では助成自治体も少ないことから検討が必要と考えている。

任意接種であるため、県内では助成自治体も少ないことから検討が必要と考えている。

任意接種であるため、県内では助成自治体も少ないことから検討が必要と考えている。

任意接種であるため、県内では助成自治体も少ないことから検討が必要と考えている。

任意接種であるため、県内では助成自治体も少ないことから検討が必要と考えている。



山賀 清一 議員

河川の管理体制について

気候変動の中、河川の氾濫の危険性、市内全域には1級2級河川があり、維持管理の不徹底の為、あらゆる川底には雑木が繁茂し、更には土砂の堆積等で災害時に対応できるのか。

重要な河川が氾濫すれば大きな災害になる。伐採や川底の土砂堆積除去について国県に実態改善を強く要望する。

全般的な管理保全が悪い為、地域住民は不安と不満を持つ



倉島 良司 議員

市長は、TPPをどう思うか!!

政府はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加検討を表明した。これに対し、「地域や農業、暮らしは守れない」と全国各地で「断固反対」の声が相次いでいる。又、国のあり方という面からも、これは「暴挙」であり、亡国の政治と言わなければならぬ。市長の所見を伺う。

食料自給率 13%に低下

河川の保全整備事業の怠慢であり、未然防止の対策が悪い為、危険災害増幅につながり、災害を大きくするこの認識はどうか。

本年度河川環境維持保全、洪水・浸水防止の為、河床掘削14箇所、伐採河川等7箇所要望、その内6河川で河床掘削や雑木処理を行っている。土砂堆積量や雑木等が大きくなり、除去が困難になる為、早期実施に向けた働きかけを県に強く行っている。

河川法があり、管理義務は当然、天災が人災ということになる。管理運営が委託されているならば最大限に努力し、最小被害に務める責任は重大。認識はどうか。



雑草木が繁茂している1級河川

就業機会の減少 350万人

TPP交渉への参加については、国益を考えると致し方ないと思うが、関税が撤廃され、完全自由化となれば、日本農業は壊滅状況に陥るものと懸念している。交渉参加までの10年の間で、農業構造改善事業により、日本農業の体質改善を図るか、農業分野を交渉から外してもらいたい。

市内の両農協組合長さん、首都圏のパルシステム生協さんからの働きかけもあり、同一步調をとりたい。県や市長会から反対要請があれば参加の方向で検討する。

姿勢が弱い。農業振興協議会会長として、反対運動の先頭に立つべきと思う。

国保の広域化を問う!!

国保の構造改革の中で、広域化の動きがあると聞く。市や市

ご指摘のとおり、河川維持管理業務は優先的に適切に市内建設業者に発注する。

駐車場について

市役所の駐車場が狭い為、市民サービスで大変な不便を感じている。可能性の土地はある、努力次第で可能だ。市役所、体育館、保健センターで何か大きな企画イベント等を計画するには現状では不能だ。散在している駐車場では有効活用とはいかない。将来は支所統廃合ということであるならば今から準備検討に入るべき。その上で名案を申し上げておくがこの点を含めて努力する覚悟があるのか伺う。

当面敷地内の植栽撤去などで区画を増やす。支所再編は避けて通れない課題であり、色々混雑緩和に努めており、現況の理解を願いたい。

民への影響はどうか。

「中間とりまとめ」で都道府県単位による広域化が示されている。将来の超高齢化社会を見据えた制度になるよう願う。

小学校整備計画の再検討を!!

教師の多忙解消と、一人ひとりの生徒に目が行き届く学校現場にする為に、整備計画を再検討してはどうか。

再検討する必要があるとは考えていない。しかし、25年、26年の統合に固執はしない。

